

平成30年度 地域づくり海外調査研究事業調査報告書

持続可能な地域コミュニティの在り方
～デンマークのエコヴィレッジから学ぶ～

調査地：デンマーク フレズレクソン市
調査日程：平成30年6月12日～20日

平成30年10月
一般財団法人 地域活性化センター
振興部 地域創生業務課 深谷 弘明

目次

1. はじめに	1
2. 調査について	
(1) 問題意識	1
(2) 調査地選定理由	3
(3) 調査の項目	3
3. 調査報告	
(1) デンマークについて	3
(2) スヴァンホルムについて	6
①概要	6
②資金源	7
③運営方法	7
④「共有」の概念	8
⑤課題と今後の展望	9
4. 考察	
(1) スヴァンホルムから学んだこと	10
(2) 日本の地域コミュニティとの比較	11
(3) 持続可能な地域コミュニティの在り方	11
(4) 加須市の地域コミュニティの未来	13
5. おわりに	14

1. はじめに

筆者の派遣元である加須市は、「水と緑と文化の調和した元気都市かぞ」を将来都市像に据え、水と緑に包まれ、住み続けたい快適で安全・安心なまち、地域の資源を活かし元気で活力あるまち、参画と協働の力で育む市民が主役のまちを目指し、子育て支援や高齢者支援、健康づくりなどの各種施策に取り組んでいるところである。しかし、今後は少子化のさらなる進行に伴う労働力人口の減少による各種支援事業の担い手不足や、高齢化のさらなる進行に伴う介護福祉の要支援者や社会保障費の増加、また、それらが財政を圧迫し、行政の支援の手が行き届かなくなる懸念がある。

そのため、今後は行政による包括的な支援と併せて、地域コミュニティが持続可能で自立した運営を行い、主体的に住民生活を支えることが重要になる。本市の地域コミュニティにおいても地域の見守りなどの取り組みが既になされているが、さらに一歩進んで地域の中で生活支援サービスや共生の仕組みが作られれば、安全・安心で快適な生活が得られるのではないかと考える。

今回の視察では、地域コミュニティが住民生活を持続的に支えていくためには、どのような形で、どのような取組を行っていけばよいのかを明らかにしたいと考え、ヒントとなり得るデンマークを視察対象地として選定した。

筆者は、デンマークはお互いが支えあう社会づくりと自然と調和した環境負荷の少ない暮らしを達成する持続可能な地域コミュニティの先進国であると考えている。国内にはエコヴィレッジと呼ばれるコミュニティをはじめ、様々な形のコミュニティがつくられており、その多くで住民が一体となった共同生活が営まれている。

本稿では、そうしたデンマークにおけるコミュニティでの相互扶助に対する考え方や運営方法などを日本の地域コミュニティと比較するとともに、加須市において、持続可能で自立運営が可能な地域コミュニティをどのように再生、構築していけばよいかを考察する。

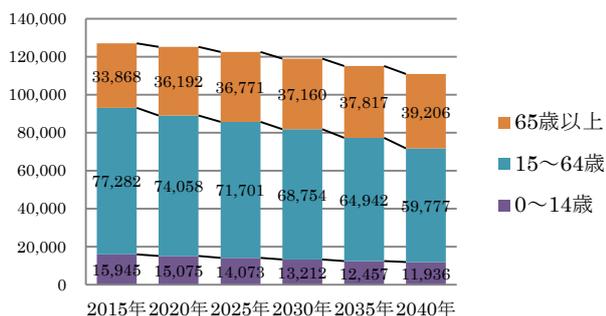
2. 調査について

(1) 問題意識

まずは、現在の日本社会における問題点について考察する。少子高齢化の急激な進行に伴う人口バランスの偏りが喫緊の課題である。今後の見込みについて国立社会保障・人口問題研究所により人口推計がなされている。

それぞれの世代における 2015 年現在の実績値と、25 年後である 2040 年の推計値を比較すると、14 歳以下の年少人口は 4,009 千人減、15 歳以上 64 歳以下の生産年齢人口は 17,505 千人減、65 歳以上の高齢人口は 5,338 千人増、総人口は 16,176 千人減となっている。その後についても、年少人口と生産年齢人口は減少し続け、高齢人口については増加を続ける見込みとなっている。

年齢区分ごとの総人口（全国）



年齢区分ごとの人口割合（全国）



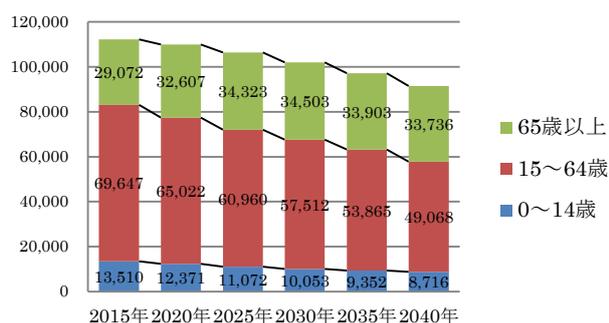
データ出典：国立社会保障・人口問題研究所
「日本の将来推計人口 平成29年推計」
総数,年齢3区分(0～14歳,15～64歳,65歳以上)別総人口
及び年齢構造係数:出生中位(死亡中位)推計

また、65歳以上の人口割合を示す高齢化率は、世界保健機構（WHO）により、7%を超えた社会を「高齢化社会」、14%を超えた社会を「高齢社会」、21%を超えた社会を「超高齢社会」と定義づけられている。日本の高齢化率の推移を見てみると、高齢化率は2015年現在26.6%で、超高齢社会の基準を大きく超えている。そして、2040年時点では35.3%まで上昇すると予想されている。

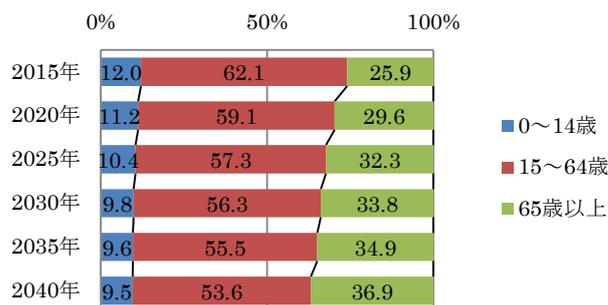
全国と同様、加須市においても人口バランスの偏りは問題である。今後の人口については、本市の人口ビジョンにおいて推計されている。

2015年現在の実績値と2040年の推計値を比較してみると、年少人口は4,794人減、生産年齢人口は20,579人減、高齢人口は4,664人増、総人口は20,709人減となっている。高齢化率は、2015年には全国よりも若干低い25.9%であるが、25年後の2040年には全国よりも高い36.9%まで上昇すると見込まれており、今後本市において人口問題が見逃げせないものになっていくことは明白である。

年齢区分ごとの総人口（加須市）



年齢区分ごとの人口割合（加須市）



データ出典：加須市「加須まち・ひと・しごと創生総合戦略」
人口ビジョン

こうした推計結果が出ている中、これからも子どものための保育、教育サービスや高齢者の生活や介護に関するサービス、助成金等の支給による経済的な支援などの様々な施策を現在と同じように実施し続けることは困難であると考えられるため、既存のシステムに

代わる、あるいは補完するような支援施策を検討する必要がある。

そこで今回、自立・独立的に運営されている「持続可能な地域コミュニティ」を形成することにより住民の相互扶助を助長する仕組みについて調査・研究することとした。

(2) 調査地選定理由

今回、「持続可能な地域コミュニティ」のモデルとして、以下の理由からデンマークのエコヴィレッジを調査することとした。

デンマークはお互いが支えあう社会づくりと自然と調和した環境負荷の少ない暮らしを達成する持続可能な地域コミュニティの先進国である。国内には「エコヴィレッジ」と呼ばれるコミュニティがつくられており、その多くで住民が一体となった共同生活が営まれている。

デンマークのエコヴィレッジでは、住民が相互に支えあう仕組みが作られていて、コミュニティの中でいくつものワークグループが形成され、家事や育児などを皆で支えあう取組がなされている。また、コミュニティ単位で農村文化に根差した自給自足生活を送るなど、自立運営を行う取組もなされているため今回の調査地として選定した。

数あるエコヴィレッジの中から、「スヴァンホルム」(デンマーク首都地域、フレズレクソン市)を選定した。スヴァンホルムは 1978 年に創立され、現在に至るまでの約 40 年にわたり持続的な運営がなされている点、住民の収入を地域で共有している点、ゲストワーカーとして外部からの労働力を流入させている点などの特色を有するためである。

(3) 調査の項目

スヴァンホルムにおいて、以下の事項について調査し考え方を整理したうえで、当市における持続可能な地域コミュニティの自立運営に関する参考とする。

- ・スヴァンホルムの概要、特徴
- ・コミュニティの運営方法
- ・現在コミュニティで抱えている課題と将来の展望

3. 調査報告

スヴァンホルムでは、総務グループに属しコミュニティの運営に携わっている Andreas Kamp 氏に話を伺った。

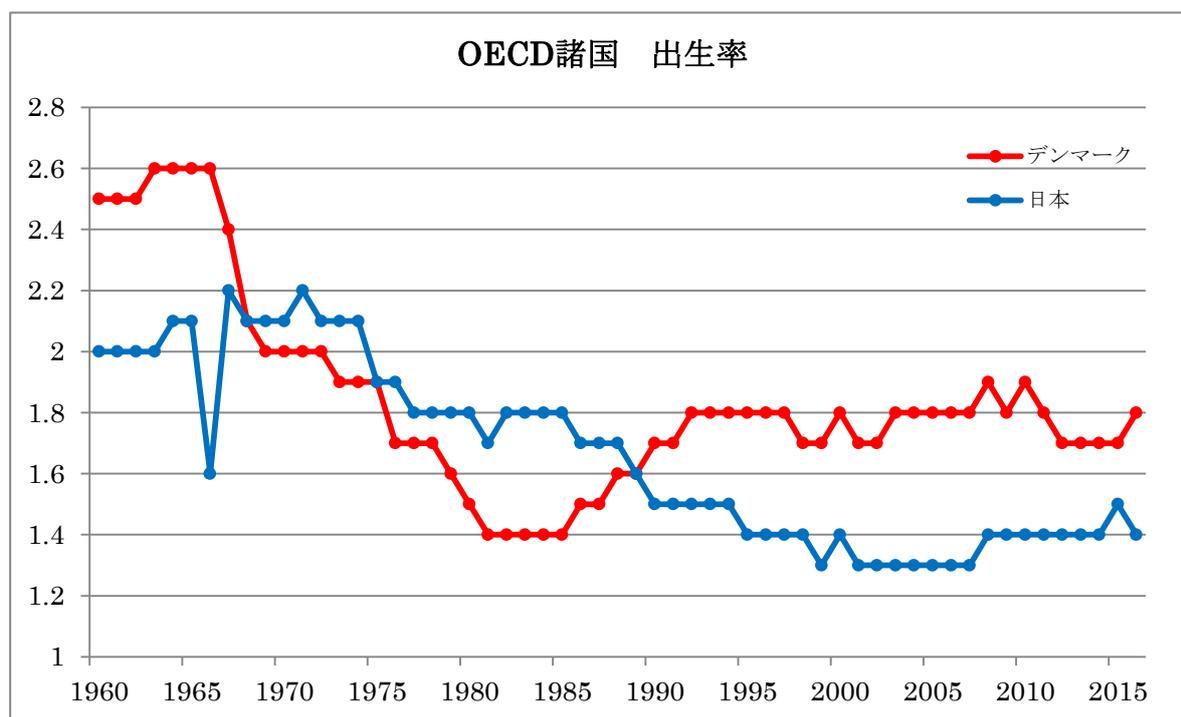
(1) デンマークについて

デンマークは面積約 4.3 万km²、人口は約 570 万人、北ヨーロッパに位置する北欧諸国の 1 つであり、自治権を有するグリーンランド、フェロー諸島とともに構成される立憲君主制の国家である。EU 加盟国ではあるものの、通貨はユーロではなく独自通貨であるデンマーククローネ(以下、DKK)が使用されている。その他デンマークには以下のような特徴がある。

まず、1 点目として北欧諸国に共通して言えることだが、子育て施策や高齢者施策が充実し

た「福祉国家」であることが挙げられる。デンマークにおいては、医療費や出産費は原則無料である。また、公立の幼稚園から大学までの教育費は無料であり、なおかつ大学在学中には生活支援金が国から提供される。その他失業時の手厚い保障や、障がい者に対する保障、定年後の国民年金の支給や高齢者住宅の保障など、まさに「ゆりかごから墓場まで」の手厚い保障が担保されている。ただし、福祉制度は非常に充実しているが、それを支える国民負担も非常に大きい。付加価値税（日本でいう消費税）率は 25%、所得税率は 55%（市税 21%、県税 11%、国税 23%）と、高水準の福祉制度は高負荷の国民負担に支えられている。国民の所得のうち、租税や社会保障費がどの程度の負担割合を占めているかを示す「国民負担率」を見てみると、デンマークでは租税負担率は 64.5%、社会保障負担率は 1.4%で合計 65.9%の国民負担率となっている。対して、日本では租税負担率は 25.4%、社会保障負担率は 17.2%で合計 42.6%となっている。デンマークでは、社会保障負担率は 10 分の 1 程度である反面、租税負担率だけで日本の租税負担率と社会保障負担率の合計を大きく超過するほどに租税負担が重くなっている。こうした面からも高福祉高負担の側面が窺える。

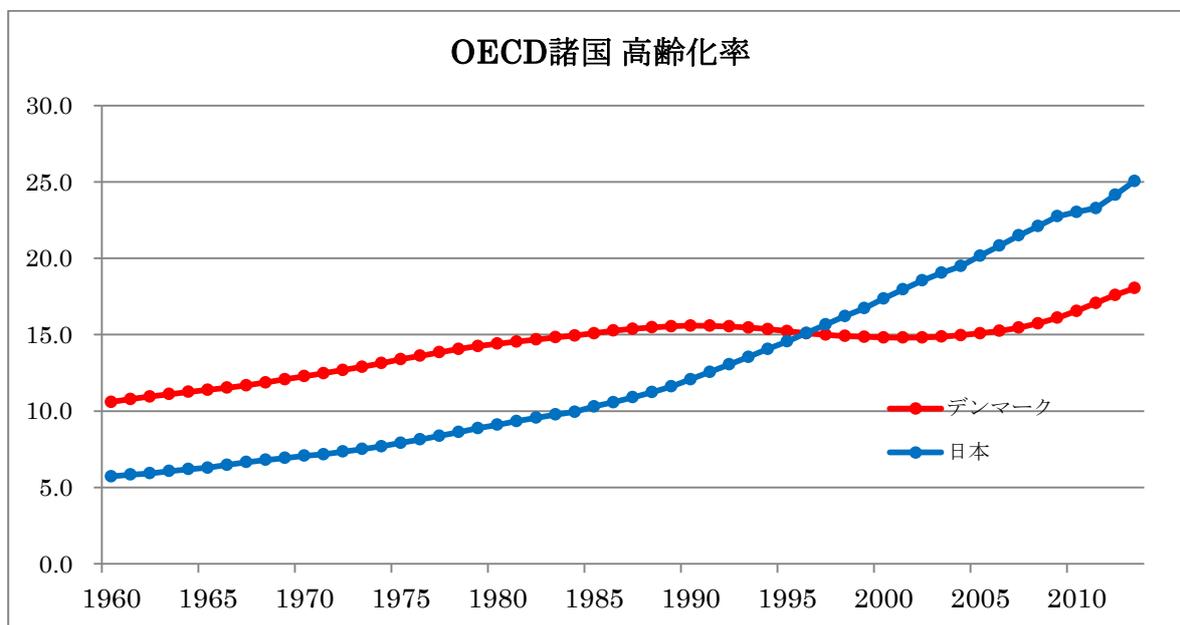
また、2 点目として、現在の日本のように急激な進行ではないものの、世界の中でもいち早く少子高齢化に直面していた経緯がある。



データ出典：経済協力開発機構「主要統計」
社会、人口動態、出生率

上記は経済協力開発機構（以下、OECD）によって示された出生率のグラフである。（赤はデンマーク、青は日本の推移を示す）デンマークの出生率は、1981 年から 1985 年にかけて最低の 1.4 となっており、同時期の日本と比較するとかなり低い水準であることがわかる。その後、

1985年ごろを境に徐々に改善し、2016年には1.8まで回復した。



データ出典：経済協力開発機構「主要統計」
社会,人口動態,高齢人口

また、高齢化率については、OECDによって上記のとおり示されている。こちらも、1960年の時点で既に10.6%となっており、高齢化社会の水準を超えていた。その後も上昇を続け、1978年には高齢社会の水準である14%を超えた。

しかしながら、その後は大きく上がることはなく、15.0%前後で推移している。2005年ごろから徐々に上昇し、2013年には18.0%まで上昇しているが、日本のような急激な高齢化の進行は見られない。

こうしたことから、デンマークはOECD諸国の中でいち早く少子高齢化の問題に直面し、その危機を乗り越えていたことがわかる。

3点目は地方自治制度である。デンマークにおける地方自治は1849年施行のデンマーク憲法第82条において「基礎自治体は、国の監督の下、独立してその業務を執行する権利を有するが、その権利は、法令に基づくものでなければならない」とされている。この規定に基づき、基礎自治体や広域圏自治体の事務執行については、地方自治法や広域圏自治法といった法律に定められており、国の経済・内務省が所管している。経済・内務省は基礎自治体である市及び広域圏自治体を監督するため、広域圏自治体に地方監督局を設け、違法な行政活動がみられる場合、修正勧告や制裁措置を行う権限を有している。また、課税と徴収についても基本的には国が一括して管理しており、各市へ「包括的補助金」として分配される。

このように国は地方自治体に対して強い権限を有しているが、一方で実際に住民に対し

て提供される行政サービスの運営に関しては基本的に管轄者が非常に強い裁量権を有している。また、役割が不明瞭でサービスが十分に提供できなかったり、反対に役割が重複してコストの増加が発生したりすることのないように市、広域圏、国が提供する行政サービス分野がはっきりと分けられ、明確な事務分担がなされている。具体的には、市は住民に最も近い機関として保育や介護、初等教育や保健衛生、雇用対策といった社会福祉サービスを、広域圏は病院運営などの医療サービスや開発・観光プロモーションなどを、国は警察、国防、司法、外交などの分野を担っている。

続いて視察先のスヴァンホルムについて報告する。

(2) スヴァンホルムについて

①概要

スヴァンホルムは Skibby という街で 1978 年に成立したエコヴィレッジである。デンマークの首都であるコペンハーゲンから西へ約 60 km に位置し、コペンハーゲンからのアクセスは電車やバスを乗り継いで約 1 時間 30 分かかる。最寄駅からのバスは 1 時間に 1 本程度のため、市街地との往来にはやや不便である。



全景写真、左は案内していただいた Andreas Kamp 氏

設立当初 100 名ほどの若者たちが、地主であった貴族の土地（約 400ha）と屋敷を約 3,000 万 DKK の融資を 40 年間のローンで銀行から受け共同購入、設立当初の理念は自分たちが望む生活を手に入れることを目指し、営みが始まったコミュニティである。彼らは生活するうえで必要なものをすべて自給自足で賄うこととしていた。



設立当初のスヴァンホルム住民

建物の増改築や農地の耕作を少しずつ行い、生活するために必要な環境整備を自らの手で進め、現在では敷地内に単身者用と家族用、ゲスト用のそれぞれの住居、生活

者が夕食の提供を受けるとともに集まって食事がとれる共同食堂、住民議会を行うための集会場、コミュニティ外の近隣住民も受け入れている保育園などの施設があり、120 名の住民が共同生活を営んでいる。人口の割合は大人が 7 割、子どもが 3 割程度を占めている。

広大な農場と畜産施設では、穀物や野菜、肉、ミルクに至るまで食料については 100% 自給自足で生産している。また、敷地内の森林から薪を調達したり、選定した枝をチップ

化するなどして、燃料についてもほぼ 100%自給自足を行っている。

②資金源

コミュニティの収入については、コミュニティ自身で稼ぐものと、住民がコミュニティに納めるものがある。

まず、コミュニティ自身の収入は農産物とその加工品の販売収入である。スヴァンホルムで生産される野菜や肉などは 100%オーガニックで育てられており、非常に質の良い産品である。そのためコペンハーゲン市内の高級レストランで非常に高い評価を受けており、独自の流通ルートを通じて、高値で販売しているとのことであった。一般にも販売をしているが、市場等への出荷はしていないため敷地内にある直売所でしか買うことができない。しかし、評判を聞きつけわざわざ遠方から足を延ばして直売所まで買いに来る人も多いそうだ。

一方で、スヴァンホルムの住民は自分たちが得た収入を全額コミュニティに納入し、コミュニティからそれぞれの収入額に応じた分配を受けるという形をとっている。分配の割合は毎年全員参加のコミュニティ議会で決定され、2018 年はおよそ収入額の 20%が分配されることになっている。

こうした両面からの収入は年間約 2,500 万 DKK あり、コミュニティの維持管理経費やローン返済に充てられているとのことであった。

③運営方法

コミュニティ運営についても、持続的に自立自走できるような仕組みとなっている。コミュニティを運営していくためにキッチン、建物の維持管理、農業生産、総務、ゲストの 5つのワークグループが設けられており、住民は必ずいずれかのワークグループに所属しなければならない。各グループには専任とパートがあり、専任者はそこでの



農場の様子



直売所の様子



共同食堂の様子

仕事を生業としており、収入をコミュニティの財源から得ている。パートは基本的に外に生業となる仕事をもっており、週の中で自分が可能な範囲でグループの仕事に関わることとなっている。現在住民の約7割は外で仕事をしており、コミュニティの収入源としても、住民が外で働いて得た所得の割合が大きくなってきているとのことだった。

また、収入の再分配割合や次年度栽培する作物の種類や量、建物の増改築・修繕などコミュニティ全体の運営に係る課題・議題などについては全世帯が参加するコミュニティ議会で意思決定がなされる。意思決定については住民の全員一致が原則であり、意見が分かれる場合には納得して全員の意見が一致するまで議論が行われる。

④「共有」の概念

スヴァンホルムの住民にとって大切な考え方の一つに「共有」の概念がある。スヴァンホルムでは先述のとおり住民たちが収入を共有しているが、その他にも住居や食事、衣服、自転車、車など様々なものを共有し、活用している。

住居に関してはもともと貴族が住んでいた屋敷のほか、馬小屋として使われていた建物をリノベーションしたものと、新たに建設したものがある。それぞれ、ゲスト用、家族等の世帯用、単身者用に分かれて居住しているが、いずれも集合住宅であり、コミュニティ内にはいわゆる戸建の住宅は存在しない。

食事面では、毎日の夕食が「コモンミール」としてキッチングループにより調理され、全ての住民に対して食堂で支給される。住民は支給された食事を共同食堂だけではなく思い思いの場所で、仲間や家族とともに食べたり、一人でゆったりと食べたりと自由に食事を楽しんでいる。こうした時間はデンマーク人が最も大切にしているとの

ことで、デンマーク語で「hygge (ヒュッゲ)」と呼ばれている。また、住民が夕食の際に必ず顔を合わせることになるので、重要なコミュニケーションの場にもなっている。

衣服については、住民やゲストが着なくなった服を持ち寄り、必要な人が自由に持ち出しできるリユースコーナーが設けられている。ここでは子どもの衣類がとても人気とのことであった。こうした共有のシステムがあるため、自分や家族が着た後次の人に使ってもらえるように衣類はとても大切にされており、このコーナーに置かれている衣類は管理をせずともきれいな状態が保たれているとのことであった。



旧地主の貴族屋敷
現在は集会所・事務室・ゲスト用住宅として利用



旧馬小屋、現在は世帯用住居に改装

また、交通手段については、街中への公共交通が1時間に1本程度のバスしかないため、自分で交通手段を持っていない人のために車や自転車が共有されており、自身で車を運転できない人のために運転代行したり、自分の用事のついでに送り迎えをしてくれる住民もいる。そうしたサービスや車の利用については、コミュニティの電子ポータルサイトがあり、そこで管理されているとのことだった。

様々なモノからサービスに至るまで、住民同士の信頼関係に基づいてコミュニティ内で共有の概念が浸透しているのがスヴァンホルムの大きな特徴である。こうした概念や取組は、いま日本で取り組まれようとしているシェアリングエコノミーの基礎となる。シェアリングエコノミーとは、インターネット上のプラットフォームを介して場所・乗り物・モノ・人・スキル・お金などを個人間で貸借や売買、提供する新しい経済の動きである。こうした取組を成立させるうえで重要なことは、サービスを提供する側と受ける側の信頼関係である。スヴァンホルムでは住民同士の信頼関係があるからこそ、生活の一部として自然に資産の共有が行われている。こうした共有のあり方は日本においてシェアリングエコノミーを実現するうえで大きなヒントになるのではないだろうか。

⑤課題と今後の展望

順調に運営されているスヴァンホルムであるがもちろん課題もある。現在コミュニティが抱えている課題は以下のとおりである。

まず1点目に、高齢化に伴う年齢バランスの偏在化が挙げられる。前述のとおり、コミュニティの年齢構成において子どもが3割程度を占めているが、高齢者についても全体の2割程度を占めているとのことであった。今後については、施設の増改築を進めコミュニティの規模拡大を図り、外部からの移住者の受け入れを行うことに力を入れていくとのことだった。なお、現在の状況として、移住を希望する声は非常に多いものの、主にハード面でのコミュニティ側の受入環境が整っていないため、住宅の空き待ちが発生しているとのことであった。

2点目に、農産物の価格の維持である。現在のところは、スヴァンホルムで生産された農産物はコペンハーゲンの高級レストランへ販売しているが、他産地でもオーガニック栽培で品質の良い農作物がつくられるようになり、競争相手がだんだんと増えてきていることが危惧されている。そのため、効率的に高品質な農作物を生産できるように、農地の一部には実験的なエリアを設けて、新しい栽培品種や方法に関して挑戦を続けている。

3点目として、外部人材との交流が挙げられる。スヴァンホルムには移住者からの多くの希望のほか、ゲストワーカーとしての滞在希望も多く寄せられているとのことだった。デンマーク国内だけではなく、全世界の様々な国からここでの暮らしを体験するために訪れる滞在者を1週間~1か月程度の期間で受け入れている。ゲストワーカーはいずれかのワークグループに割り振られ、スヴァンホルムの住民と共に生活しながら、コミュニティの仕事に従事することになる。しかし、共に生活するとは言いながら、仕事以外の食事や

余暇の時間に、住民と交流を持つことはほぼないとのことであった。このことについては、住民間でも意見が異なっており、もっと積極的にゲストと交流すべきと考える人がいる一方で、プライベートとプライバシーを守るため、ゲストとはある程度の距離を取って生活すべきとする人もいる。今後、住民議会で深く議論しなければならないと語っていた。

また上記以外に、スヴァンホルムでは5,000万DKK（日本円で約8億5,000万円）もの多額の融資を受けることが決定しているとのことであった。これは設立時に借り受けた融資の返済が今年度中に予定どおりに終わるタイミングに実施され、未来への投資として施設の増改築や修繕費用、万が一の際のコミュニティ運営資金などに活用するための資金とし、30年間で返済していくそうだ。この投資については住民議会において十分に議論され、総意のもとで決定されている。こうした大きな投資、言い換えれば「借金の共有」についても、住民の間できちんと共有、議論を重ねたうえで、住民総意として意思決定することでコミュニティの運営を住民一人一人の自分ごととして落とし込み、コミュニティの未来を担う一員であるという意識の醸成につながることが期待できると語っていた。

今後のコミュニティの運営方針として、とにかく現在の生活水準を保っていくことが最重要で、新たなチャレンジをするのではなく今までに築いてきたもののクオリティを高めるとともに、各住民それぞれの収入源を安定させることで、今後も住民が継続して住めるようなコミュニティ運営をおこなっていききたいとの話であった。

4. 考察

(1) スヴァンホルムから学んだこと

スヴァンホルムは「自分の望む生活を手に入れる」という意思を持った人々が集まり、形成されたコミュニティである。住民一人一人にとって、このコミュニティでの生活のすべては間違いなく「自分ごと化」されている。だからこそ、住民同士が様々な形で助け合いながら自立した生活を送っており、自分たちの生活に必要なものは自分たちで調達し、必要なルールは自分たちで取り決め、運営に必要な資金は自分たちで稼ぐという、真の意味での「コミュニティレベルの住民自治」が達成されている。

こうした取組を可能にしている背景には、先述のとおり「共有」の概念が深くかかわっていると考える。スヴァンホルムの住民は、自分が持っているものを独占せずに他の人にも活用してもらうこと、自分ができるとして他の人が助かること、今の生活はもちろん、5年後、10年後、20年後の将来に必要なことをそれぞれが考え、皆が生活の一部を支えあいながら、ともに生きることを大切にしている。

ただ、一方で気になったのは、住民やコミュニティとしての気質が若干内向きで、保守的な傾向がみられたことである。現在、世界中で「持続可能な開発目標（SDGs）」が注目されており、各地のエコヴィレッジで実践されているような、自然に根差した自給自足、持続可能な環境配慮型のライフスタイル、住民相互が色々な形で助け合いながら暮らす姿に

関心が高まっている。スヴァンホルムもそうしたライフスタイルを実践するコミュニティの一つである。しかし、外部との交流や人材の受け入れといった面、コミュニティの中や他地域との関わりの中に眠っている新たな仕事の掘り起こしといった面では、消極的な姿勢が見られたため、これから変化する時代の中で対応していくことができるのかという点で疑問を感じた。

(2) 日本の地域コミュニティとの比較

こうしたスヴァンホルムのような地域コミュニティの姿は、日本にかつて存在していた農村型の地域コミュニティの姿とよく似ているのではないか。農作業が生活の中心にあった時代、例えば農機具のような資産の共有は当然であったし、農産物が穫ればご近所の間で物々交換やおすそ分けは日常的に行われていた。田植えや稲刈りで人手が必要になればお互いの可能な範囲で助け合うこともあったし、子どもたちが遊んでいる姿を地域の住民が見守るといのは当たり前だった。皆が共用している道路や水路に不具合があれば皆で普請する。地元のお祭りも皆が運営し皆が参加する。農作業や仕事の合間に縁側で一休みしながらおしゃべりに花を咲かせる。地域の中でともに生きている。これはデンマークのエコヴィレッジで営まれている共同生活に非常に近いものを感じる。

もちろん細かな相違点はある。例えば、収入の共有や住民議会の議決プロセスなどはスヴァンホルムならではのもので、こうしたルールが住民をつなぐためにうまく機能しているが、日本古来の農村コミュニティにはそうした厳格なルールはあまりなかったように思う。それでもコミュニティが機能していた背景として、日本人の気質も大いに関係しているように思う。日本の社会では「思い遣り」や「気配り」といった言葉に表れているように、相手が何を感じ、考えているのかを察して、行動することが美しいとされ、そうした感情に根差した助け合いの文化が自然に成り立っており、「個」で生活するよりも「共同」で生活した方が暮らしやすいし楽しいという価値観があったように思う。

しかしながら、こうした古来の農村コミュニティにおける文化が現代日本の地域コミュニティにおいて馴染むかは疑問である。現在の日本においても従来の農村コミュニティと同様の方法でうまく地域の相互扶助機能を発揮している地域も多くあると思うが、主に都市型のコミュニティやベッドタウン型のコミュニティに生活する人は、「個」で生活していても必要なものはすべて満たされてしまうので、「共同」で生活することの必要性を感じないという価値観が根強く浸透しているように思われる。そのような価値観を持つ人に対して農村コミュニティの文化を勧めたとしても受け入れられるとは考えにくい。

(3) 持続可能な地域コミュニティの在り方

以上を踏まえ、今後必要な持続可能な地域コミュニティの在り方について検討したい。

私は日本古来の農村コミュニティに魅力を感じており、その中にこれから地域コミュニティが住民の生活を支えていくための答えが隠されていると考えている。しかし、先述のとおり、現在の多様化した社会の中ではその在り方に課題が多いことも感じている。その

ため、スヴァンホルムのエッセンスを加えてみることで解決の糸口になると考える。

スヴァンホルムでコミュニティの運営を支えているのは、「共通理念 (common ideals)」である。共通理念を達成するために住民は共有を選び、助け合い、支え合う生活を選んだ。日本の地域コミュニティでも共通理念を住民間で共有できれば、素晴らしいコミュニティが再構築されると思う。スヴァンホルムでは、「自分自身が望む生活を手に入れる」ことが共通理念になっており、住民内の価値観もある程度統一が図られていた。しかし、日本の地域コミュニティにおいては、それぞれが望む生活や何を重視するかという価値観が多様であるため、何をもって共通理念とするかは改めて考えなければならない。

現在の日本の地域コミュニティにおいては、共通理念を住民が共有するための対話の場が非常に不足していると感じる。例えばスヴァンホルムにおいては、夕食の場や議会の場など必ず他の住民と顔を合わせる機会があり、それが生活の一部になっている。ただ、だからといってそういった場を無理やり設ければいいという訳ではない。

日本の地域コミュニティで対話の場を設けるためにはその前段の土台作りが必要である。まずは自分自身が地域の中でどんな暮らし方をしたいかを住民一人一人が改めて考え、自分の理想像をしっかりと持つこと、また、地域に暮らす一人一人の住民がどんな人で、どんなことを考え、何が好きか嫌いか、どういう生活をしているのか。それらを知ることから始める必要がある。そうして自分自身を知り、地域内の他の住民の人となりを理解できるようになったところで、はじめて共通理念を共有する土台ができる。

その上で、各個人が掲げる理想像をお互いに共有し、認め合い、皆で一つの共通理念を築き上げるための対話が必要となる。そのようなプロセスを経て、自分自身の理想が反映された地域コミュニティを地域住民自らが作り上げ、持続運営していくことで地域コミュニティが「自分ごと化」される。それぞれの住民にとってコミュニティへの参加や運営が自分ごとになれば、地域コミュニティがよりよい形で再生できるのではないかと考える。

また、スヴァンホルムでこれから必要とされるのもこの旧住民と新住民との間の対話ではないかと思う。これまでは設立当初に掲げられた共通理念を共有する人たちが生活を営み、自らの手でコミュニティを運営してきた。しかし、移住者やゲストワーカーなど、新たな価値観をもって流入してくる人たちが増え、世代交代もどんどん進んでいく中、今までの共通理念では住民をつなぐことが難しくなり、コミュニティの理想像と個人の理想像にズレが生じてしまう恐れがある。そうなるとコミュニティでの生活が自分ごとではなくなってしまい、やがてはコミュニティ全体の衰退につながってしまう。そうならないように、今までの共通理念を守りながら、新たな価値観に合わせてどのように進化させていくのかを多様な価値観を持った住民が自分たちの手で模索していくことが今後スヴァンホルムを持続させていく鍵になり、また、日本の地域コミュニティ再生の第一歩になるのではないかと感じた。

(4) 加須市の地域コミュニティの共通理念と理想像

以上を踏まえて、派遣元である加須市の地域コミュニティを活性化し、持続可能なものにするために必要な共通理念と理想像について考察する。

加須市では市街地域と農村地域が併存している。市街地域は 4 つの鉄道駅をそれぞれ中心として住宅や商店街が広がっており、この地域は住民の多くが都心をはじめ市外へ働きに出ているベッドタウン的な性質がある。一方で、市の縁辺部に位置している農村地域では農業を営みながら近隣の勤務地に通っている兼業農家が多く、職住近接の世帯が多い。農村地域においては農村型の地域コミュニティが機能し、地域内での相互扶助の関係がある程度構築されており、喫緊の課題は市街地域のコミュニティ活性化にある。

市街地域には新たな住民が流入してきているが、そうした住民は地域を知らなかったり、地域活動や会議に参加する時間が合わなかったり、負担が増えることを嫌ったりと様々な理由で、自治会をはじめとする地域コミュニティ運営の担い手にならないことが多い。そうすると古くからの住民が運営を担い続けることになり、両者の間で軋轢が生じてしまう。

そこで、まずは「地域住民同士、友達関係を構築する」ことを共通理念としてはどうだろうか。新たに入ってきた住民も以前から住んでいる住民も「知り合い」ではなく「友人」としての関係性を作ることで、お互いの距離を近づけ、より深く地域の住民のことを理解することができる。

地域内の友人関係が構築できたら、次のステップとして、地域の未来をみんなで考える場をつくり、実践することが必要である。まず、お互いに自分が必要なことや困っていることを伝え、それを解決するために地域で何ができるか話し合う。そうすれば、必然的に自分の問題が地域の問題になっていく。つまりは、地域の問題を解決することが自分自身の生活を豊かにすることに直結するため、同じ問題を抱える人や解決できる人との間で地域活動を実践するようになる。そうして自然発生的に地域を支えるコミュニティが成立すれば、持続的にコミュニティの相互扶助の関係が機能していくであろう。

これはスヴァンホルムが踏んできたステップと似ている。設立当初の 100 名ほどの若者たちは全員を一つの家族として考えていたという。知り合いという関係性では、今日まで続く持続的なコミュニティの基礎は築けなかったように思う。それぞれの住民がほかの住民を自分の家族として捉えることで、他の住民が抱える課題まで含めて自分たちの一つの地域課題として考えることができ、収入の共有やワークグループといった持続的な相互扶助システムを構築することができた。これからの地域コミュニティ活性化のカギを握っているのは、当然のことながら地域における住民同士のつながりである。筆者はつながりを構築するうえでのヒントをスヴァンホルムで学ぶことができた。これから地域住民の一人として、また、行政職員の一人として、今回の視察で得たものを発揮していきたい。

5. おわりに

本稿では、地域コミュニティの在り方という点に注目し、デンマークの特徴的なエコヴィレッジであるスヴァンホルムの事例を紹介し、日本の地域コミュニティを持続可能なものとするために何が必要かを考察してきた。現在日本で元気がある地域コミュニティを見てみると、やはり共通理念が住民の間でしっかりと共有されていることが多い。以下、そうしたコミュニティを一つだけ紹介したい。

それは、今年私が地方創生実践塾の事務局として伺い、大変お世話になった島根県海士町である。訪問させていただいた回数、期間はほんのわずかだが、住民の皆さんが未来に向かって一つになっているのを強く感じた。地域住民が地域の存続を自分ごととして真剣に考え、将来の姿を一人一人が描き、皆で話し合う。それこそが持続可能な地域コミュニティの姿であり、目指すべき方向であると思う。海士町の言葉を借りれば、何もせずに「なりゆきの未来」に身を任せるのではなく、自分たちが描く「意志ある未来」を自分たちの手で選んでいくことが重要なのである。この「意志ある未来」こそ地域コミュニティの共通理念そのものであると思う。今後も海士町のまちづくり、コミュニティづくりについて注目していきたい。

最後に、今回の海外研修にあたり、調査にご協力をいただいたスヴァンホルムの Andreas Kamp 様をはじめ、ご協力いただいた多くの方々、研修参加にあたってご理解をいただいた職場、派遣元である加須市の皆様にこの場を借りて御礼申し上げ、本稿の結びとさせていただきます。



Andreas Kamp 氏と派遣グループ